

我が国における地方紙の デジタル化状況に関する調査報告

2018年3月10日

○平野桃子、時実象一、柳与志夫、東由美子

東京大学大学院情報学環

DNP学術電子コンテンツ研究寄付講座

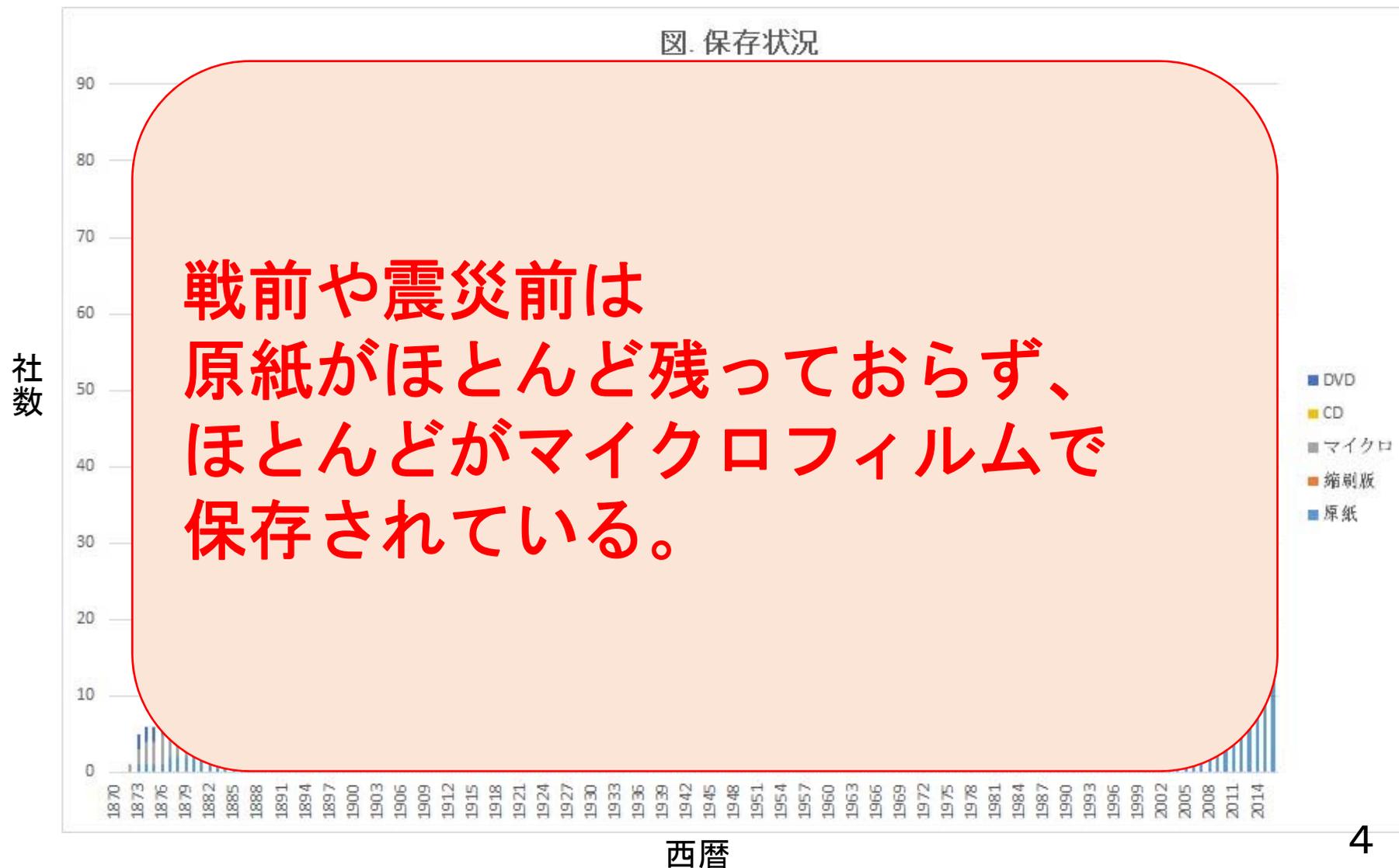


DNP 学術電子コンテンツ寄付講座では、
2017年2月から5月にかけて、日本新聞協会の協力を得て、
デジタル化に関するアンケート調査を実施した。

- 調査対象：日本新聞協会加盟の地方新聞社（全73社）
- 回答社数：47社（回答率64.4%）

調査結果をいくつかご紹介します。

各社における原紙、縮刷版、 マイクロフィルム、DVD、CDでの保存状況

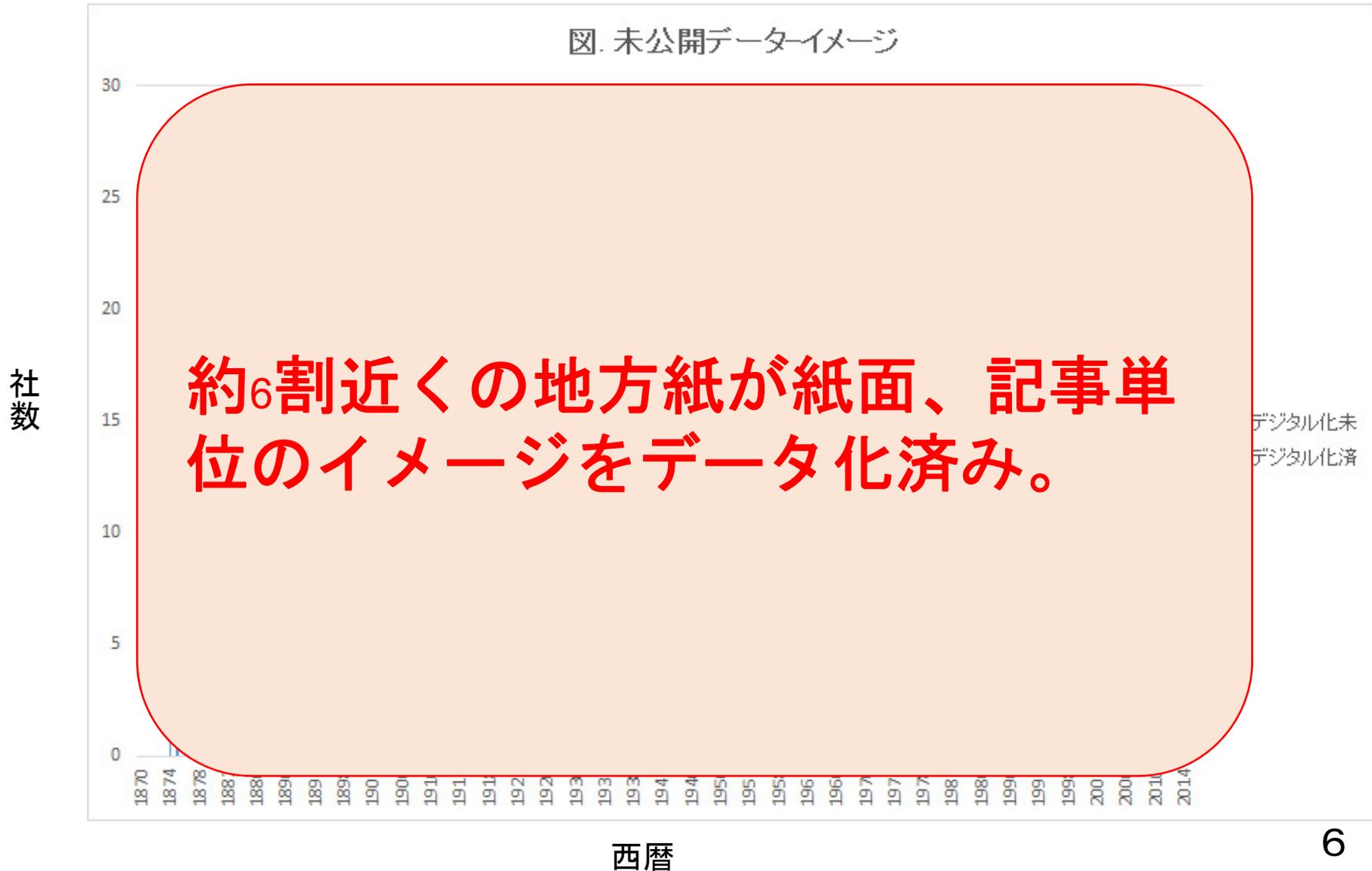


オンライン上で公開されたデジタルデータに関する状況

- アンケートに回答した約9割の新聞社がテキストデータを公開している。
- 記事・紙面イメージの公開はまだあまり進んでいない。

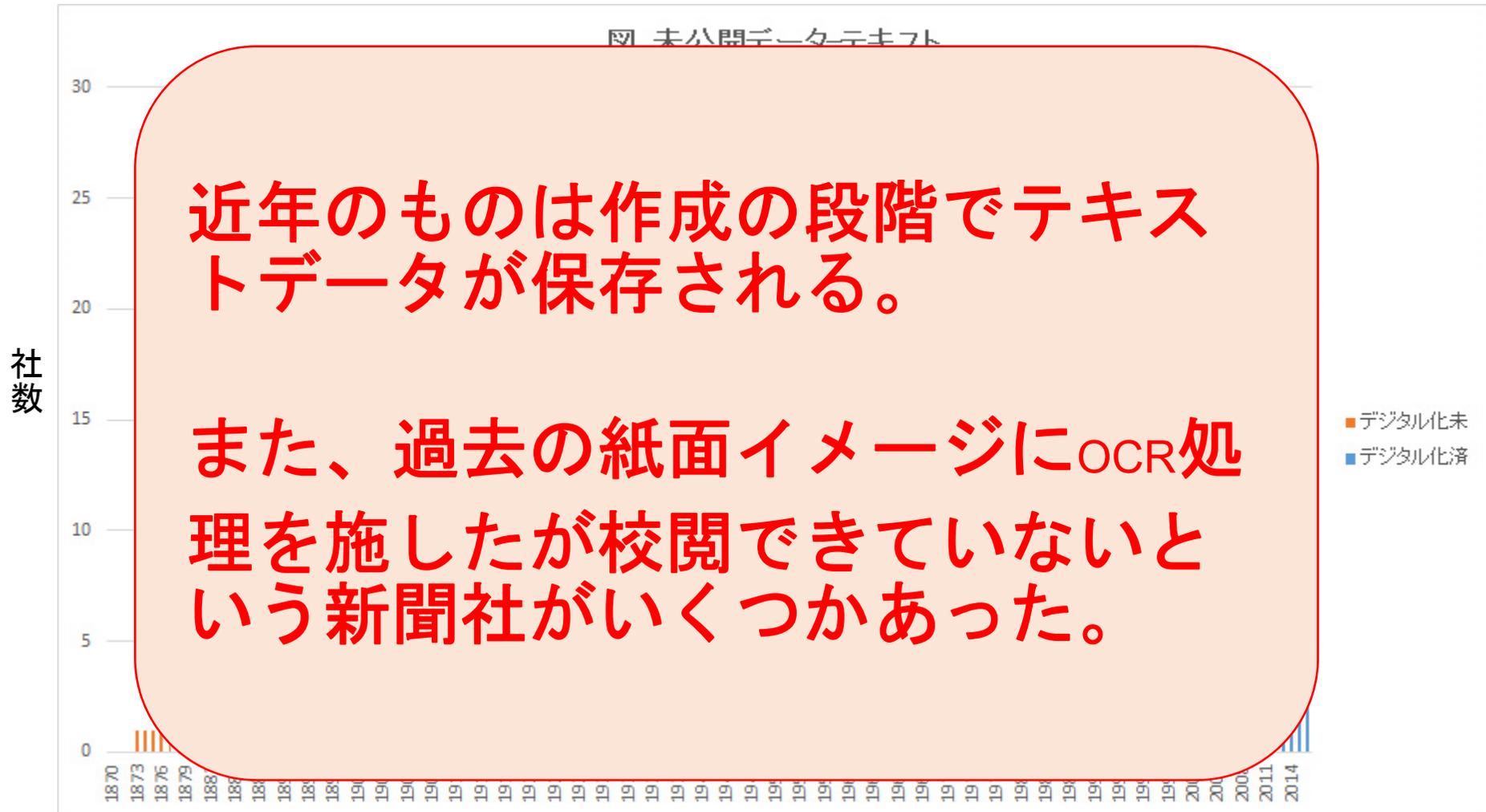
著作権、肖像権、人権などの権利関係によりデジタルデータの公開が進んでいない。

非公開のイメージデータについて



非公開のテキストデータについて

図 未公開データテキスト



近年のものは作成の段階でテキストデータが保存される。

また、過去の紙面イメージにOCR処理を施したが校閲できていないという新聞社がいくつかあった。

当調査を通して

- イメージデータ化は、非公開ながらも、予想以上に進んでいる。
- データの公開・維持に際しては、メタデータの付与やシステムの構築など、人手と予算の確保が急務となる。
- 巨額の予算をかけて制作したデジタルデータは、利用者をどの程度確保できるのかが未知数である。
- 採算性も、地方新聞社にとって不可避の重い課題となっている。

詳細はポスター説明にて。

※ガラス棟²⁰³、12:10～13:30